

インフラ・ザ・ジャパンの運用状況

インフラ関連好配当資産ファンド(毎月決算型)(円投資型)/(米ドル投資型)/(豪ドル投資型)
追加型投信/国内/資産複合

2019年6月25日

足元の投資環境について

株主還元策と好業績を背景に不動産株が上昇率トップ

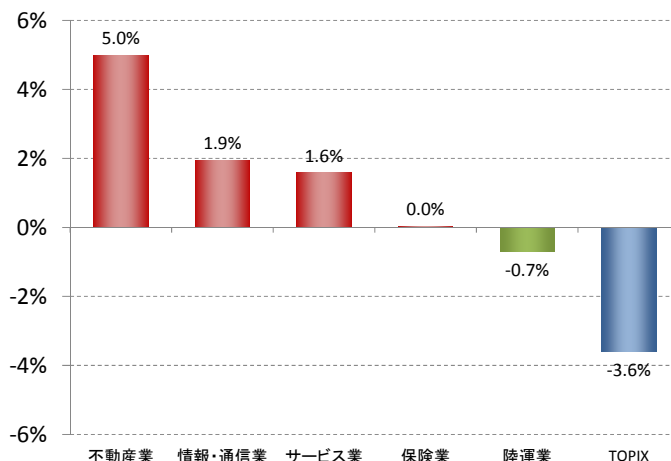
5月以降、米中通商協議の難航などを受けて世界的に景気減速への懸念が高まり、日本の株式市場は軟調に推移しました。一方で、不動産株は株主還元策や堅調な業績などが評価され、上昇しました【図表1】。三菱地所が1,000億円規模の自社株買いを打ち出したことが好感されたほか、好調な賃貸事業と分譲事業を受けて三井不動産が2年連続で自社株買いを発表したことにも投資家の注目が集まりました。また、東急不動産が2021年3月期を最終年度とする中期計画の利益目標を上方修正したことや、1株当たり純利益、ROEといった株主目線を重視する経営指標を加えたことも同銘柄の評価に繋がりました。米中通商協議を巡る先行き不透明感が残る中、外需関連銘柄と比べて相対的に業績が安定している内需関連銘柄を物色する動きは継続すると思われ、オフィスビルや物流施設などの賃料上昇が見込まれる不動産株には引き続き注目していく方針です。

海外インフラ関連事業への投資が拡大

三菱UFJ銀行は、海外インフラへの投資を目的とした1,000億円規模のファンドを設立すると発表しました。風力発電などの再生エネルギーや、鉄道・道路などの交通インフラ開発に投資すると見られ、邦銀単独では過去最大規模のファンドとなります。また、みずほ銀行と三井住友銀行も同様に、海外インフラへ投資するファンドを設立しました【図表2】。インフラ投資ファンドだけではなく、企業が、買収を通じて海外のインフラ関連事業を拡大する動きもみられました。オリックスは5月27日、傘下のプライベート・エクイティ運用会社を通じて、米国で地下配管探査や位置観測、老朽化検査サービスを手掛けるAccumark, Inc. (米国バージニア州) など3社を買収したことを発表しました。米国では老朽化したインフラ施設の更新工事が今後加速すると予測されています。それに伴い、総工事費の削減に繋がる着工前調査のニーズが大きく伸びるとみられており、同社は今回の買収により成長を取り込む狙いです。有望な海外インフラ事業に対する投資が拡大する中、関連企業の業績への波及効果が期待されます。

図表1. 東証33業種別株価指数の騰落率上位

(期間:2019年5月7日~2019年6月20日)



(出所) Bloombergのデータを基に岡三アセットマネジメント作成

図表2. 邦銀による海外インフラ投資ファンドの設立

邦銀	ファンド規模	概要
三菱UFJ銀行	1000億円	同社単独 再生エネルギーや、交通インフラへ投資
みずほ銀行	200億円調達済 2020年3月までに 最大500億円	丸紅と共同 OECD加盟国のエネルギー、交通インフラ関連 へ投資
三井住友銀行	2025年までに 最大1000億円	住友商事、日本政策投資銀行と共同 再生可能エネルギーへ投資

(出所) 各報道資料より岡三アセットマネジメント作成

本資料における銘柄紹介は情報の提供を目的とするものであり、個別銘柄への投資を推奨するものではありません。

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、「インフラ関連好配当資産ファンド(毎月決算型)(円投資型)/(米ドル投資型)/(豪ドル投資型)」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

インフラ関連好配当資産ファンド(毎月決算型)(円投資型)/(米ドル投資型)/(豪ドル投資型) 追加型投信／国内／資産複合

※「円投資型」、「米ドル投資型」、「豪ドル投資型」のファンドがあります。
「米ドル投資型」は米ドル、「豪ドル投資型」は豪ドルへの投資成果を享受することを目指します。
※3つのファンド間でスイッチングが可能です。
※インフラ関連好配当資産マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。

運用状況

-2019年6月21日現在-

基準価額、組入比率等の概要

	基準価額 (1万口あたり) (円)	2014/11/28以降の 税引き前分配金 累計額(円)	2014/11/28からの 基準価額の騰落率(%) (税引き前分配金再投資後)	純資産総額 (百万円)	マザーファンド 組入比率(%)	為替 予約比率 (%)
円投資型	10,598	2,160	10.0	5,929	96.7	-
米ドル投資型	8,686	1,490	2.6	16,257	97.2	94.9
豪ドル投資型	8,128	490	-13.9	4,850	96.7	94.7

インフラ関連好配当資産マザーファンド

	組入比率(%)
株式※1	53.3
J-REIT	43.9
短期金融商品・その他	2.8
合計※2	100.0

※1 株式にはインフラ投資法人を含みます。

※2 合計は四捨五入の関係で上記の合計値と一致しないことがあります。

株式組入上位10銘柄

	銘柄名 銘柄コメント	組入比率 (%)	予想配当 利回り(%)
1	オリックス リース等の金融インフラ事業	3.8	5.2
2	伊藤忠商事 資源・エネルギーインフラ事業	3.5	4.1
3	SBIホールディングス ITを活用した金融インフラ事業	2.8	3.9
4	西日本旅客鉄道 関西、西日本にて旅客鉄道輸送サービスを提供	2.4	2.2
5	いすゞ自動車 特に小型商用車が得意な物流インフラ事業	2.4	3.1
6	三井住友フィナンシャルグループ 国内外で金融インフラサービスを提供	2.4	4.8
7	小松製作所 建設機械の世界的大手。インフラ建設	2.2	4.4
8	三菱商事 資源・エネルギーインフラ事業	2.1	4.3
9	センコーグループホールディングス 企業物流の大手。効率的な物流インフラを提供	2.0	3.1
10	セイノーホールディングス 日本の物流インフラを支える路線トラック大手	1.9	2.3

J-REIT組入上位10銘柄

	銘柄名 銘柄コメント	組入比率 (%)	予想配当 利回り(%)
1	日本リートファンド投資法人 日本初の商業施設特化型REIT。商業型	2.1	4.1
2	大和ハウスリート投資法人 物流及び住宅等に投資する総合型	2.0	4.2
3	日本プロロジスリート投資法人 物流施設のAクラスに重点投資	1.9	3.6
4	GLP投資法人 日本最大級の資産規模を誇る物流型	1.8	3.7
5	ジャパン・ホテル・リート投資法人 ホテルに特化して投資するホテル型	1.6	4.2
6	野村不動産マスターファンド投資法人 東京圏中心に投資を行う総合型	1.4	3.2
7	インヴェンシブル投資法人 主にホテル及び住居に投資する総合型	1.4	5.6
8	産業ファンド投資法人 主に産業用不動産およびインフラ不動産に投資	1.4	4.6
9	MCUBS MidCity投資法人 大阪圏のオフィスビルに投資するオフィス型	1.4	3.6
10	オリックス不動産投資法人 オフィス、物流などに投資する総合型	1.3	3.6

※組入比率は、マザーファンドの純資産総額に対する比率です。

本資料における銘柄紹介は情報の提供を目的とするものであり、個別銘柄への投資を推奨するものではありません。

(作成：運用本部)

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、「インフラ関連好配当資産ファンド(毎月決算型)(円投資型)/(米ドル投資型)/(豪ドル投資型)」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。



インフラ関連好配当資産ファンド(毎月決算型)(円投資型)/(米ドル投資型)/(豪ドル投資型)
追加型投信/国内/資産複合

インフラ・ザ・ジャパン (円投資型) / (米ドル投資型) / (豪ドル投資型) に関する留意事項

【岡三アセットマネジメントについて】

商号：岡三アセットマネジメント株式会社

岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長（金商）第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

【投資リスク】

- 投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様へ帰属します。ファンドは、国内の株式や不動産投資信託証券等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、「米ドル投資型」、「豪ドル投資型」は、為替相場の変動により損失を被ることがあります。
- ファンドの基準価額の主な変動要因としては、「株価変動リスク」、「不動産投資信託証券のリスク（価格変動リスク、分配金（配当金）減少リスク）」、「為替変動リスク」、「信用リスク」等があります。
※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがあった場合も同様です。
- ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファンドが投資対象とするマザーファンドを他のベビーファンドが投資対象としている場合に、当該他のベビーファンドにおいて追加設定および一部解約等がなされた場合には、その結果として、マザーファンドにおいても売買等が生じ、ファンドの基準価額に影響を受けることがあります。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご参照ください。

【お客様にご負担いただく費用】

＜お客様が直接的に負担する費用＞

- 購入時
購入時手数料：購入価額×購入口数×上限3.24%（税抜3.0%）
- 換金時
換金手数料：ありません。
信託財産留保額：ありません。

＜お客様が信託財産で間接的に負担する費用＞

- 保有期間中 運用管理費用（信託報酬）：純資産総額×年率1.566%（税抜1.45%）
- その他費用・手数料 監査費用：純資産総額×年率0.0108%（税抜0.01%）
- 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入金の利息等を投資信託財産でご負担いただきます。なお、マザーファンドの当該費用につきましては、間接的にご負担いただきます。（※運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）
- 運用管理費用（信託報酬）、監査費用は毎日計上され、毎計算期末または信託終了のときに投資信託財産から支払われます。その他費用・手数料（監査費用を除きます。）はその都度、投資信託財産から支払われます。
- ファンドに係る手数料等につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。なお、上場不動産投資信託は市場の需給により価格形成されるため、上場不動産投資信託の費用は表示していません。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご参照ください。



インフラ関連好配当資産ファンド(毎月決算型)(愛称 インフラ・ザ・ジャパン)(円投資型)／(米ドル投資型)／(豪ドル投資型)
追加型投信／国内／資産複合

2019年6月25日現在

販売会社

(受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。)

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
(金融商品取引業者)					
岡三オンライン証券株式会社	関東財務局長(金商)第52号	○	○	○	
今村証券株式会社	北陸財務局長(金商)第3号	○			
株式会社SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
株式会社しん証券さかもと	北陸財務局長(金商)第5号	○			
益茂証券株式会社	北陸財務局長(金商)第12号	○		○	
楽天証券株式会社	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
(登録金融機関)					
株式会社関西みらい銀行	近畿財務局長(登金)第7号	○		○	
株式会社埼玉りそな銀行	関東財務局長(登金)第593号	○		○	
株式会社りそな銀行	近畿財務局長(登金)第3号	○		○	

<本資料に関するお問合わせ先>

フリーダイヤル 0120-048-214 (9:00～17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)